厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 分担研究報告書

視覚身体障害者認定の実態疫学調査

研究分担者 研究協力者

岡山大学·医歯薬学域·教授 教授 森實 祐基 大阪大学·大学院医学系研究科·寄附講座教授 川崎 良

研究要旨:全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の2019年度の実態調査を実施し、視覚障害認定の主要な原因疾患を明らかにした。

A. 研究目的

我が国の視覚障害認定の実態調査は身体障害者診断書・意見書に基づいて、1988年、2006年、2010年の3回行われているが、欧米諸国と比較してその調査頻度は極めて少ない。また、これらの調査における調査対象は無作為に選別された7都道府県の各1自治体であり、全国の実態を反映していない可能性がある。そこで、我々は本難治性疾患政策研究事業においてより頻繁に実態調査を行えるようなシステムを構築し、全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の実態調査を本邦において初めて2015年度に実施した。今回2019年度を対象に再調査を行い、前回調査との比較を行った。

B. 研究方法

視覚障害認定の実態調査:全都道府県の全自治体を対象に、身体障害者福祉法による 身体障害者診断書・意見書に基づき、2019 年度に新規に視覚障害認定を受けた 18 歳 以上の視覚障害者の年齢、性別、原因疾患、等級について、アンケート調査を行った。

(倫理面への配慮)

疫学調査は、倫理委員会で審査を受けた上で実施した。なお、本研究で扱うデータは個人を特定できないデータのみであった。

C. 研究結果

視覚障害認定の実態調査:2021年3月末までに、全国の全ての福祉事務所(161部

署)から回答を得た。新規に認定を受けた 18 歳以上の視覚障害者数は 16504 人であった。原因疾患の内訳は、1 位:緑内障(40.7%)、2 位:網膜色素変性(13.0%)、3 位:糖尿病網膜症(10.2%)、4 位:黄斑変性(9.1%)、5 位:脈絡網膜萎縮(4.9%)であった。等級の内訳は、1 級:17.0%、2 級:40.8%、3 級:7.1%、4 級:11.3%、5 級:21.2%、6級:2.7%であった。さらに、上記の結果を都道府県別、地域別に解析し、その結果、都道府県別の高齢化率が都道府県別の視覚障害の認定割合に有意に関連した。なお、これらの結果について眼科の全国学会で発表すると共に、日本全体の解析結果について英文国際誌(Japanese Journal of Ophthalmology)に発表した。

D. 考察

全自治体を対象とした調査により、2019年度の新規視覚障害認定の状況を明らかにした。2015年度と比較して、全認定者数は1.3倍に増え、原因疾患別認定者数は緑内障が1.9倍、黄斑変性が1.5倍に増加した。等級別認定者数は1級が1.4倍、2級が1.7倍に増え、6級は半減した。また、これらの増加が都道府県別解析においても同様にみられることを明らかにした。今回明らかになった認定者数の変化は短期間での変化であることから、主に2018年に行われた認定基準改正の影響によるものと考えられた。

E. 結論

全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の2019年度の実態調査を実施し、視 覚障害認定の主要な原因疾患を明らかにした。また、都道府県別解析から、都道府県 別の高齢化率が視覚障害の認定割合に有意に関連すること明らかにした。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

A nationwide survey of newly certified visually impaired individuals in Japan for the fiscal year 2019: impact of the revision of criteria for visual impairment certification.

Ryo Matoba, Noriko Morimoto, Ryo Kawasaki, Miyuki Fujiwara, Keisuke Kanenaga, Hidetoshi Yamashita, Taiji Sakamoto, Yuki Morizane.

Japanese Journal of Ophthalmology. In press.

2. 学会発表

的場亮,川崎良,森實祐基,他. 2019 年度の全国新規視覚障害認定疫学調査. 第 126 回日本眼科学会総会,2022/4/14-17,大阪

的場亮,川崎良,森實祐基,他. 2019 年度の全国新規視覚障害認定疫学調査の 都道府県別解析.第 76 回日本臨床眼科学会,2022/10/13-16,東京

- H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)
- 1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし